

基地の島 沖縄を 考えよう

沖縄支援・連帯行動

沖縄県では、名護市辺野古への「米軍新基地建設反対」をつらぬいている玉城デニー県知事を先頭にしたオール沖縄の粘り強いたたかいが続いています。政府は、2018年12月14日に埋め立て予定区域への土砂投入開始を強行しましたが、座り込み行動などの粘り強いたたかいによって1年たっても埋め立て予定の土砂投入量は1%程度と大幅に遅れています。

国公労連は、5月17～19日の3日間、沖縄支援・連帯行動を実施します。辺野古への米軍新基地建設問題は、沖縄だけではなく日本の平和と民主主義にかかる問題です。沖縄の過去、現在、未来を考えてみましょう。

軍隊は住民を守らない、沖縄の歴史

●唯一の地上戦の惨劇

沖縄では、第2次世界大戦において唯一熾烈な地上戦が行われ、日米両軍が総力をあげた死闘をくり広げました。米軍は物量作戦によって、空襲や艦砲射撃を無差別に加え、おびたしい数の砲弾を打ち込みました。『鉄の暴風』は、およそ3か月にもおよび、沖縄の風景を一変させるとともに、軍人や市民あわせて20数万の死者をだす凄まじさでした。

日本守備軍は首里決戦を避けて南部へ撤退し、出持久作戦をとりました。その後、米軍の強力な掃討戦により追いつめられ、軍民入り乱れた悲惨な戦場と化しました。壕の中では、日本兵による住民虐殺や、強制による集団死、餓死があり、外では米軍による砲爆撃、火炎放射器などによる殺戮があつて、まさに阿鼻叫喚の地獄絵の世界となりました。

●沖縄の戦後は収容所から

沖縄に上陸したアメリカ軍は、住民を強制的に収容所に隔離し、その間に土地を接収して普天間飛行場（基地）をはじめ次々と新しい基地を建設していきました。太平洋戦争が終わった後も、米・ソを軸とした冷戦構造のなかで米軍は、武装兵による「銃剣とブルドーザー」で住民を追い出し、家を壊し、田畑をつぶして新たな基地をつくっていきました。

1952年にサンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約が結ばれ、沖縄は日本から法的に分断されてしまいました。60年代のベトナム戦争をはじめ、世界各地での紛争に介入する米軍は、沖縄を「太平洋の要石」と呼び、世界の最前線と直結する軍事基地として利用してきました。土地を奪われ、さまざまな抑圧を受けてきた住民の怒りは、島ぐるみの土地闘争や本土復帰運動へと広がっていきました。

いまでも続く、基地あるが故の苦しみ

沖縄は1972年に日本に復帰しましたが、県民の願いに反して普天間基地をはじめとする広大な米軍基地は返還されませんでした。本土では基地の整理縮小がすすむなか、沖縄には、日米安全保障条約にもとづく提供施設・区域として多くの米軍基地が押しつけられ、県民はいまでも「基地あるが故の苦しみ」を背負い続けています。

●沖縄にはどれだけの米軍基地があるの？

沖縄県には31の米軍専用施設があります。その面積は1万8609ヘクタールで、沖縄県の総面積の約8%、人口の9割以上が居住する沖縄本島では約15%を占めています。日本の国土面積の約0.6%しかない沖縄県に、全国の米軍専用施設面積の約70.6%が集中しています。（右図参照）

沖縄の軍用地の特徴は、沖縄県以外の全国の米軍施設・区域の約87%が国有地であるのに対して、沖縄県での国有地は約23%であり、約37%が県・市町村有地、約40%は民有地となっています。

●米軍基地に起因する事件、事故は？

2016年12月にオスプレイが名護市の集落近くの沿岸部に墜落。17年10月には普天間基地所属の輸送ヘリが東村高江の牧草地に不時着炎上したのをはじめ、小学校校庭に輸送ヘリの窓枠が落下するなど700件を超える航空機関連事故が発生しています。

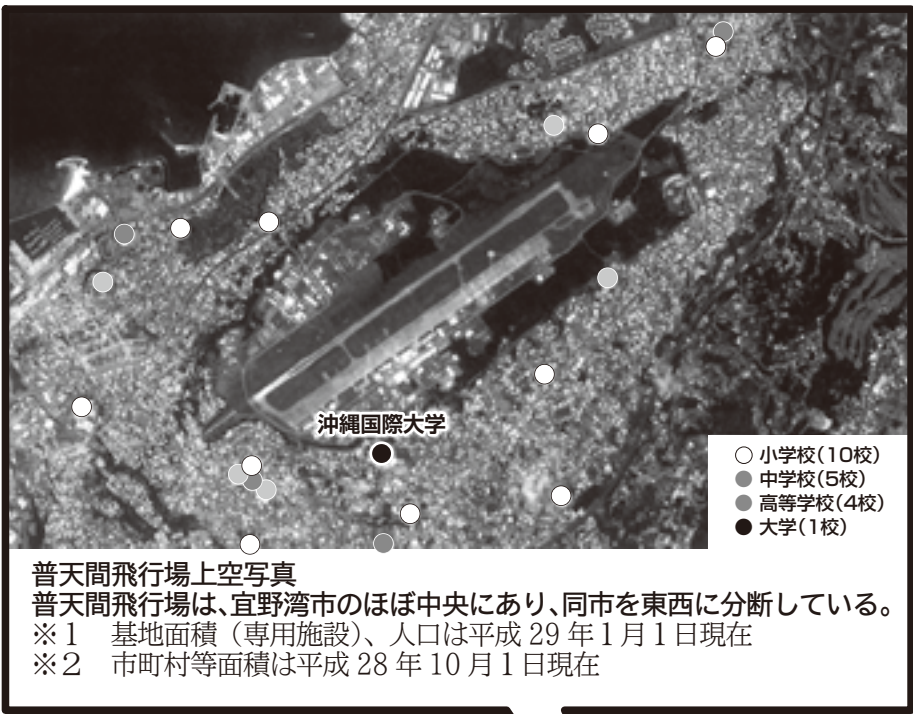
また、2016年には、うるま市においてジョギング中の20歳の女性を元海兵隊員

の軍属男性が拉致して強姦殺人する事件が発生しました。米軍人・軍属等による刑法犯罪は、本土復帰から16年末までの間に5919件発生し、うち殺人・強盗・強姦などの凶悪犯は576件にのぼっています。

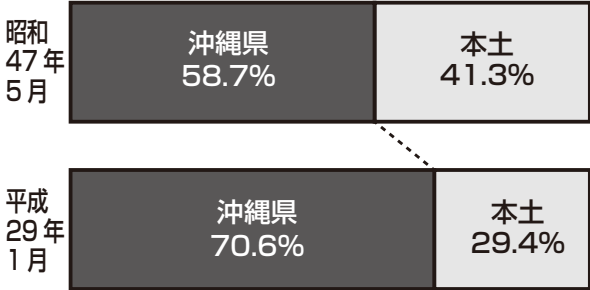
●沖縄県が抜本的見直し求める日米地位協定とは？

日米地位協定は、日米安保条約第6条のもとで施設・区域の使用のあり方や日本における米軍の地位について定めた条約です。その内容は、施設・区域の提供、米軍の管理権、日本国の租税等の適用除外、刑事や民事の裁判権、日米両国の経費負担が定められています。同協定では、米軍人等による公務外の場合の裁判権は日本にありますが、被疑者が米側に拘束された場合は、日本側が起訴するまで身柄は米側に拘束するとされています。また、航空法や環境法令なども適用が除外されており、米軍基地による環境汚染があっても自治体の基地立入権は認められていません。

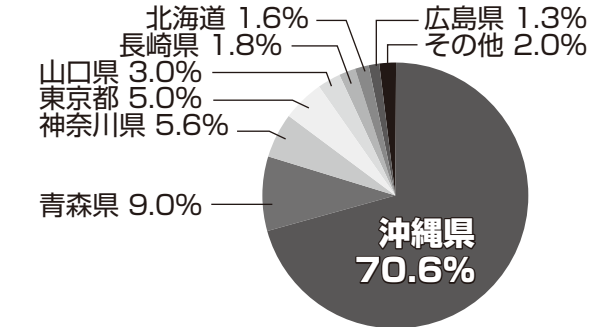
この地位協定は1960年に締結されて以来一度も見直しが行われていません。沖縄県は抜本改定を求め続けています。全国知事会も2018年7月、航空法や環境法令などの国内法の適用や事件・事故時の基地立ち入りなどの日米地位協定の抜本的見直しを求める「米軍基地負担に関する提言」を日米両政府に提出しました。



■米軍専用施設面積の割合の推移（復帰後）



■米軍専用施設面積の割合



変貌する自衛隊と在日米軍の再編強化

いま、日本の自衛隊は、安倍政権が2015年9月に強行した※戦争法（安保法制）のもと、集団的自衛権の行使によって地理的制限もなくアメリカの戦争に参戦できるようになった。F35ステルス戦闘機や護衛艦いすもの空母化など敵国を攻撃するための軍備の増強とともに、アメリカ軍との共同演習を強化し一体化がすすめられている。沖縄にとどまらず、首都東京の横田基地をはじめ横須賀、厚木、岩国、佐世保などの在日米軍基地の再編強化とともに、低空飛行をはじめとする軍事訓練や演習が地域住民の反対を無視して強行されている。※平和安全法制整備法（自衛隊法や国際平和協力法の改正等）と国際平和支援法の2法

辺野古につくる米軍新基地とは？

普天間基地には滑走路は1本のみであるが、新基地はV字型の2本の滑走路を持ち、オスプレイが2機同時に出撃できる。また、大型の強襲揚陸艦が接岸できる300メートルのふ頭をつくり、隣接する辺野古の弾薬庫に加え、普天間にはない弾薬装着場を滑走路上に建設する。単なる移設ではない。アメリカ政府は「40年の運用と200年の耐用年数を持つ」としており、まさに、23世紀までも沖縄に米軍基地を縛りつける計画だ。沖縄が県内移設に反対する大きな理由の一つだ。

この巨大な出撃基地の建設費は、すべて国民の税金となる。沖縄県は、最大で2兆5500億円となり、工期は最短で13年かかると2018年に試算している。沖縄防衛局は、軟弱地盤の改良工事のために当初5年と想定した埋め立て工事に要する期間を8年、新基地の提供手続き完了までに約12年とし、費用も当初想定約3500億円から約9300億円になると、昨年12月に示した。しかし、水面下90メートルの地盤工事の杭打ち船は国内にはなく、工期も費用もどこまで膨らむか不明だ。同時に、そもそも地盤改良工事の設計変更を玉城知事が承認するはずはなく、計画どおりにすすむものではない。



●普天間基地移設は県外へ

普天間基地閉鎖撤去の方針は、1995年9月に発生した米兵による少女乱暴事件に対する県民の怒りと抗議に日米両政府が追い詰められ、移設条件付で合意したものです。

移設先は名護市辺野古とされましたが、当初の海上ヘリ基地建設は市民の反対で断念。06年4月には同地区でのV字型滑走路計画が動きだしました。

2010年1月、辺野古への新基地建設反対を表明した稲嶺進氏が名護市長選挙で初当選し、同年2月の県議会では全会一致で「国外・県外移設を求める意見書」を採択。4月には県外移設を求める県民大会に約9万人の県民と県内すべての41市町村長が参加しました。

2012年9月の10万人が参加したオスプレイ配備に反対する県民大会。翌13年1月には県議会全会派の代表、全市町村長、全市町村議会議長によるオスプレイ配備反対、県内移設断念などの「建白書」を翁長那覇市長（当時）などが上京して安倍総理に手渡しました。

●辺野古埋め立ては許さない

2013年12月に仲井間県知事が公約の県外移設を覆して埋め立て申請を承認しましたが、2014年11月の県知事選挙では翁長雄志氏が仲井間氏に10万票の大差で当選しました。翁長知事は2018年7月に辺野古新基地建設の埋め立て承認を撤回する手続き開始を記者会見で発表しましたが、残念ながら翌8月にすい臓がんのため死去されました。その後の県知事選挙では、翁長知事の遺志を継ぐオール沖縄の玉城デニー氏が、安倍政権が全面支援した相手候補に約8万票の大差で当選。翌年2月に行われた辺野古埋め立ての是非を問う県民投票では、投票者の約72%が反対の民意を示しました。

県知事選挙や国政選挙で明確に示された民意を無視して基地建設を強行する安倍政権。この間のオール沖縄のたたかいを学び、新基地建設反対のたたかいに連帯し、支援の輪を全国に広げ、基地建設を断念させなければなりません。

新基地建設反対、オール沖縄のたたかい

沖縄支援・連帯行動 スケジュール

5月17日（日）

13:00 那覇空港集合（確定）
13:30 那覇空港出発（バス内で行動提起、自己紹介等）
14:15 摩文仁平和祈念公園着
・平和祈念資料館、平和の礎
16:00 平和祈念公園発
16:45 学習会
17:45 学習会終了
18:00 夕食交流会
20:00 解散・1日目終了

5月18日（月）

8:00 県庁前集合
8:45 嘉数高台着（普天間基地を遠望）
9:30 嘉数高台発
10:30 道の駅かでな着（嘉手納基地を遠望）
11:45 道の駅かでな発
12:30 辺野古着
キャンプ・シュワブ前テントで座り込み・交流、瀬嵩の浜など
16:00 辺野古発
17:30 県庁前着、2日目終了

5月19日（火）

8:00 宣伝行動（県庁前）
9:00 県庁訪問・懇談（予定）
10:30 解 散